
〔1〕 会計とは

P1

【問題1】(1) ステークホルダー (2) ひえいりそしき (3) かんしゅうきはん (4) かんじょうかもく (5) ふくしきぼき

【問題2】(1) 意思決定 (2) 識別 (3) 測定 (4) 納税 (5) 利害関係者 (6) 金融商品 (7) 帳簿記入 (8) 投資家

P2

【問題3】(省略) 【問題4】(省略)

【問題5】①オ ②イ ③エ ④ア ⑤カ ⑥ウ

P3

【問題6】①情報利用者 ②意思決定 ③経済 ④識別 ⑤測定 ⑥伝達

【問題7】銀行・金融機関＝お金を借りる 機関投資家＝株を買ってくれる 地域の人たち＝環境問題など
お客さん＝商品等を買ってくれる 株主＝剰余金の配当 仕入先・得意先＝仕入れや販売など
国や地方＝税金を納める

【問題8】簿記とは、定められた帳簿に 記録 計算 整理する方法である

P4

【問題9】(1) 利害関係者 (2) ステークホルダー (3) 財務会計 管理会計

【問題10】①財務会計 ②管理会計 ③制度会計 ④会社法会計 ⑤金融商品取引法会計 ⑥税務会計

〔2〕 会計と法律

P5

【問題1】(1) せいいい (2) しょうれい (3) しこうきそく (4) ゴーイング・コンサーン (5) ぎぎ

【問題2】(1) 慣習法 (2) 会計公準 (3) 企業実体 (4) 継続企業 (5) 貨幣的測定 (6) 公正妥当 (7) 通達 (8) 財務諸表

P6

【問題3】①憲法 ②条約 ③法律 ④命令 ⑤規則

【問題4】①エ ②ク ③ア ④オ ⑤カ ⑥キ ⑦イ ⑧ウ

P7

【問題5】(省略) 【問題6】(省略)

【問題7】①企業会計原則 ②実務 ③慣習 ④公正妥当 ⑤法令 ⑥基準

P8

【問題8】(1) 企業実体(の公準) 継続企業(の公準) 貨幣的測定(の公準)
(2) ゴーイング・コンサーン

【問題9】(1) ①公正妥当 ②慣行 (2) 会社法・法人税法・金融商品取引法

(3) ①貸借対照表 ②損益計算書 ③公正妥当 (4) 会社法・法人税法 金融商品取引法

〔3〕 企業会計原則について

P9

【問題1】(1) はなはだ (2) ほっそく (3) たなおろししさん (4) もちぶんぼう(もちぶんほう)
(5) ほうかつりえき

【問題2】(1) 制定改廃 (2) 民主化政策 (3) 外資の導入 (4) 企業の合理化 (5) 課税の公正化
(6) 四半期財務諸表 (7) 資産除去債務 (8) 賃貸等不動産

P10

【問題3】(省略)

P11-12

【問題4】(省略)

P13

【問題5】(1) ①欧米 ②改善 ③不統一 ④財政状態 ⑤経営成績 ⑥進歩発展 ⑦社会全体
⑧外資 ⑨合理化 ⑩課税 ⑪民主化 ⑫適正化 ⑬基準 ⑭企業会計原則 ⑮科学的基礎
(2) ①実務 ②慣習 ③公正妥当 ④会計 ⑤公認会計士法 ⑥財務諸表 ⑦税法 ⑧企業会計
⑨制定改廃

P14-15

【問題6】第1号…自己株式 第2号…当期純利益 第4号…役員賞与 第5号…貸借対照表
第6号…株主資本等変動計算書 第7号…事業分離等 第8号…ストック・オプション
第9号…棚卸資産 第10号…金融商品 第11号…関連当事者 第12号…四半期財務諸表
第13号…リース 第15号…工事契約 第16号…持分法 第17号…セグメント
第18号…資産除去債務 第20号…賃貸等不動産 第21号…企業結合 第22号…連結財務諸表
第23号…研究開発費等 第24号…変更(及び)誤謬 第25号…包括利益 第26号…退職給付

P16

【問題7】(1) 1949年(昭和24年) (2) ①外資(の導入) ②(企業の)合理化 ③(課税の)公正化
④証券投資(の民主化) ⑤産業金融(の適正化) (3) ①一般 ②損益計算書 ③貸借対照表
(4) 1982年(昭和57年)

〔4〕一般原則

P17

【問題1】(1) ゆいいつむに (2) しょうひょう (3) りゅうほ (4) こんどう (5) ごびゅう
【問題2】(1) 財政状態 (2) 経営成績 (3) 正規の簿記 (4) 相対的 (5) 網羅性 (6) 選択適用
(7) 適用指針 (8) 保守主義

P18-20

【問題3】(省略) 【問題4】(省略)

P21

【問題5】①財政状態 ②経営成績 ③真実 ④7 ⑤ステークホルダー ⑥絶対 ⑦相対
【問題6】①正規の簿記の原則 ②正確 ③網羅 ④証憑 ⑤検証 ⑥秩序 ⑦重要性 ⑧簡便

P22-23

【問題7】(1) ①資本取引 ②損益取引 ③資本剰余金 ④利益剰余金 ⑤財政状態 ⑥経営成績
(2) ①形式的 ②実質的
【問題8】(1) ①原則 ②手続 ③変更 ④正当 ⑤制定 ⑥改廃 ⑦事業内容 ⑧経営環境 ⑨会計事象
(2) ①期間比較を可能にするため ②利益操作を排除するため

P23

【問題9】(1) 企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならないとする原則である。
(2) (順不同)①割賦販売における「支払期日到来基準」や「回収基準」 ②将来の特定の費用または損失にかかる「引当金」の計上 ③減価償却方法の「定率法」 ④繰延資産の計上の任意性と均等額以上の償却
(3) ①将来の危険 ②慎重 ③過度 ④財政状態 ⑤経営成績 ⑥真実な報告

P24

【問題10】①株主総会 ②信用目的 ③租税目的 ④財務諸表 ⑤信頼しうる会計記録 ⑥政策の考慮 ⑦真実
【問題11】①真実性の原則 ②正規の簿記の原則 ③資本取引・損益取引区分の原則 ④明瞭性の原則
⑤継続性の原則 ⑥保守主義の原則 ⑦単一性の原則

〔5〕重要な注記事項

P25

【問題1】(1) だいたいてき (2) こうはつじしょう (3) しゅっすい (4) じょうと (5) けいそうじけん

【問題2】(1) 会計方針 (2) 損益計算書 (3) 貸借対照表 (4) 投資家保護 (5) 繰上償還 (6) 限定列挙
(7) 本邦通貨 (8) 換算基準

P26-27

【問題3】(省略) 【問題4】(省略)

P28

【問題5】①重要性 ②有価証券 ③減価償却 ④繰延資産 ⑤本邦通貨 ⑥資金

【問題6】(1) ①会計方針 ②評価 ③減価償却 ④引当金 ⑤収益 ⑥費用
(2) ②(会社計算規則) 法人税等施行規則・財務諸表等規則

P29-30

【問題7】(省略) 【問題8】(省略)

P31-32

【問題9】(1) ①損益計算書 ②貸借対照表 ③後発事象 ④貸借対照表日後 ⑤次期 ⑥財政状態
⑦経営成績 ⑧補足 ⑨火災 ⑩出水 ⑪増資 ⑫減資 ⑬社債 ⑭繰上償還 ⑮合併
⑯営業 ⑰係争事件 ⑱倒産 ⑲株式併合 ⑳株式分割

(2) ①(企業会計原則) 会社計算規則・財務諸表等規則

(3) 企業会計原則・会社計算規則 ①(財務諸表等規則)

(4) 企業会計原則 ①(会社計算規則) 財務諸表等規則

【問題10】(1) 明瞭性(の原則) (2) 実質的(明瞭性) (3) 継続性(の原則)

〔6〕発生主義の原則

P33

【問題1】(1) はっせいげんせん (2) けいかかんじょう (3) えきむ (4) きぞく (5) そうさい

【問題2】(1) 未実現収益 (2) 除去 (3) 対価 (4) 実現主義 (5) 総額主義 (6) 記載 (7) 期間損益
(8) 取引規模

P34-38

【問題3】～【問題12】(省略)

P39

【問題13】(1) 現金(主義) 発生(主義) 実現(主義) (2) 発生(主義) (3) 実現(主義)

【問題14】(省略)

P40

【問題15】(省略)

【問題16】(1) ①費用 ②収益 ③総額 ④相殺 ⑤損益計算書 (2) 総額主義(の原則)

〔7〕費用収益対応の原則

P41

【問題1】(1) うりあげわりもどし (2) かしだおれひきあてきん (3) ひっす (4) くりのべけいり
(5) こうぎ

【問題2】(1) 債務保証 (2) 損害補償 (3) 偶発事象 (4) 容認 (5) 経過的 (6) 費用配分
(7) 臨時巨額 (8) 繰越利益

P42

【問題3】(省略) 【問題4】(省略)

P42

【問題5】①費用 ②収益 ③発生源泉 ④対応表示 ⑤総額 ⑥実現

P43-44

【問題6】(1) ①将来の特定の費用又は損失であること ②その発生が当期以前の事象に起因していること
③発生の可能性が高いこと ④金額が合理的に見積ることが出来ること
(2) ①製品保証引当金 ②売上割戻引当金 ③返品調整引当金 ④賞与引当金 ⑤工事補償引当金
⑥退職給付引当金 ⑦修繕引当金 ⑧特別修繕引当金 ⑨債務保証損失引当金
⑩損害補償損失引当金 ⑪貸倒引当金
(3) ①偶発事象 ②引当金 ③保守的 ④真実

【問題7】①固定資産 ②営業 ③資産 ④純利益 ⑤法令 ⑥経過的 ⑦資産の部 ⑧繰延経理

【問題8】× × ×

P45

【問題9】(1) 繰延(資産) (2) 費用収益対応(の原則) (3) 費用配分(の原則)

【問題10】(1) 費用及び収益は、その発生源泉に従って明瞭に分類し、各収益項目とそれに関連する費用項目とを損益計算書に対応表示しなければならないとする原則である。

(2) ①引当金(の計上) ②繰延資産(の計上)

P46

【問題11】(1) ①製品保証引当金 ②売上割戻引当金 ③返品調整引当金 ④賞与引当金 ⑤工事補償引当金
⑥退職給付引当金 ⑦修繕引当金 ⑧特別修繕引当金 ⑨債務保証損失引当金
⑩損害補償損失引当金 ⑪貸倒引当金
(2) ①費用 ②損失 ③発生 ④当期 ⑤合理的 ⑥引当金 ⑦負債 ⑧資産

〔8〕 実現主義の原則

P47

【問題1】(1) かつはんばい (2) じゅたくしゃ (3) しゅつか (4) はんざつ (5) うけおい

【問題2】(1) 役務の給付 (2) 委託販売 (3) 仕切精算書 (4) 試用販売 (5) 意思表示 (6) 引渡基準
(7) 検収基準 (8) 使用収益基準

P48-51

【問題3】～【問題10】(省略)

P51

【問題11】①実現主義 ②商品 ③販売 ④役務 ⑤給付 ⑥実現 ⑦委託品 ⑧買取りの意思 ⑨引渡し

P52

【問題12】(1) ①出荷 ②検収 ③使用収益 ④合理的 ⑤継続

(2) 会社法 法人税法 金融商品取引法 (3) 検収基準・出荷基準・使用収益基準 引渡基準

【問題13】(1) ①支払期日到来基準 ②回収基準 (2) ②(のほうがより保守的) (3) 保守主義(の原則)

〔9〕 貸借対照表完全性の原則

P53

【問題1】(1) そうさい (2) かいいれじむひ (3) きさいがい (4) あやまらせる (5) とぼしい

【問題2】(1) 債権者 (2) 簿外資産 (3) 架空負債 (4) 簡便法 (5) 関税 (6) 付随費用 (7) 流動性
(8) 営業循環

P54-56

【問題3】～【問題7】(省略)

P56

【問題8】①財政状態 ②貸借対照表日 ③資産 ④負債 ⑤純資産 ⑥貸借対照表完全性 ⑦正規の簿記
⑧簿外 ⑨記載外 ⑩重要性 ⑪厳密 ⑫簡便

P57

【問題9】①消耗工具器具備品 ②買入 ③払出 ④未収収益 ⑤前受収益 ⑥経過勘定項目 ⑦引当金
⑧計上 ⑨たな卸資産 ⑩引取費用 ⑪関税 ⑫付随費用 ⑬長期 ⑭固定資産 ⑮固定負債

【問題10】①イ ②カ ③オ ④エ ⑤ア ⑥ウ

P58

【問題11】①資産 ②負債 ③純資産 ④流動資産 ⑤固定資産 ⑥繰延資産 ⑦流動負債 ⑧固定負債
⑨流動性配列法 ⑩固定性配列法 ⑪営業循環 ⑫1年

〔10〕費用配分の原則

P59

【問題1】(1) たいようねんすう (2) さんじゅつきゅうすう (3) ようえき (4) きじょう (5) すうせい

【問題2】(1) 減価償却 (2) 連続意見書 (3) 定率法 (4) 老朽品 (5) 廃棄法 (6) 摩耗 (7) 損耗
(8) 陳腐化

P60

【問題3】(省略) 【問題4】(省略)

P61

【問題5】①取得原価 ②費用配分 ③事業年度 ④耐用期間 ⑤定額法 ⑥定率法 ⑦減価償却
⑧有効期間 ⑨均等額

【問題6】(1) 定額(法) (2) 定率(法) (3) 級数(法) (4) 生産高比例(法)

【問題7】(1) 固定資産の耐用期間中、每期当該資産による生産又は用役の提供の度に比例した減価償却費
を計上する方法。

(2) ①当該固定資産の総利用可能量が物理的に確定できること。

②減価が主として固定資産の利用に比例して発生するものであること。

P62

【問題8】(省略) 【問題9】(省略)

P63

【問題10】(1) 同種の物品が多数集まって一つの全体を構成し、老朽品の部分的取替を繰り返すことにより
全体が維持されるような固定資産について、その部分的取替に要する費用を収益的支出として
処理する方法。

(2) ①軌道 ②信号機 ③送電線 ④需用者用ガス計量器 ⑤工具器具 (順不問)

【問題11】(省略)

P64

【問題12】①物質 ②機能 ③老朽 ④摩耗 ⑤損耗 ⑥陳腐 ⑦不適応 ⑧変更

〔11〕工事契約に関する会計基準

P65

【問題1】(1) しんちよくど (2) いまだ (3) せこうしゃ (4) りこうぎむ (5) かくとく

【問題2】(1) 未成工事支出金 (2) 顧客 (3) 選択適用 (4) 成果の確実性 (5) 遂行 (6) 原価比例法
(7) 指図 (8) 費用削減

P66

【問題3】(省略) 【問題4】(省略)

P67

【問題5】(1) ①成果 ②確実 ③工事進行 ④工事完成 ⑤工事収益 ⑥工事原価 ⑦合理 ⑧損益計算書
(2) ①ウ ②イ ③ア ④エ

P68

- 【問題5】(3) ①工事収益総額を見積ることができること ②工事原価総額を見積ることができること
③決算日における工事進捗度を見積ることができること
(4) ①確実性 ②工事進行 ③工事完成
(5) 工事契約に関して、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて当期の工事収益及び工事原価を認識する方法
(6) 工事契約に関して、工事が完成し、目的物の引渡しを行った時点で、工事収益及び工事原価を認識する方法

P69

【問題6】(省略) 【問題7】(省略)

【問題8】× × ×

P70

【問題9】①工事収益 ②工事原価 ③開示 ④対価 ⑤請負 ⑥土木 ⑦建築 ⑧造船 ⑨機械装置
⑩指図 ⑪ソフトウェア

- 【問題10】(1) ソフトウェアとは、コンピュータを機能させるように指令を組み合わせて表現したプログラム等をいう。
(2) 工事契約に関する(会計基準) (3) 研究開発等に係る(会計基準)

[12] 金融商品に関する会計基準

P71

- 【問題1】(1) さきわたしとりひき (2) こうとう (3) ゆずりうけにん (4) じょうとにん
(5) きょうじゅ
【問題2】(1) 金銭債権 (2) 公社債 (3) 償却原価法 (4) 締結 (5) 喪失 (6) 免責 (7) 債権譲渡
(8) 繰上償還

P72

【問題3】(省略) 【問題4】(省略)

P73

- 【問題5】①現金預金 ②受取手形 ③売掛金 ④貸付金 ⑤出資証券 ⑥有価証券 ⑦デリバティブ
⑧支払手形 ⑨買掛金 ⑩借入金 ⑪金銭債務 ⑫正味
【問題6】(1) ①売買目的有価証券 ②満期保有目的債権 ③子会社株式・関連会社株式 ④その他有価証券
(2) ①売買目的有価証券 ②時価 ③当期の損益 ④満期保有目的 ⑤取得原価 ⑥債権金額
⑦金利の調整 ⑧償却原価法

P74

- 【問題7】①子会社 ②関連会社 ③貸借対照表 ④時価 ⑤洗い替え ⑥純資産 ⑦当期の損失 ⑧税効果
【問題8】①先物取引 ②先渡取引 ③オプション取引 ④スワップ取引

P75

- 【問題9】①契約 ②発生 ③契約上の権利 ④喪失 ⑤支配 ⑥消滅 ⑦保全 ⑧享受 ⑨買戻す
⑩契約上の義務 ⑪免責
【問題10】(1) 金融資産とは、現金預金、受取手形、売掛金及び貸付金等の金銭債権、株式その他の出資証券及び公社債等の有価証券並びにデリバティブ取引により生じる正味の債権をいう。
(2) 金融負債とは、支払手形、買掛金、借入金及び社債等の金銭債務並びにデリバティブ取引により生じる正味の債務等をいう。
(3) 契約上の権利または義務を生じさせる契約を締結したとき
(4) 行使(したとき) 喪失(したとき) 移転(したとき)
(5) 履行(したとき) 消滅(したとき) 免責(されたとき)

[13] 棚卸資産の評価に関する会計基準

P77

【問題1】(1) あといれさきだしほう (2) ばいかかんげんほう (3) ねいれりつ (4) るいじせい
(5) じゅんきよ

【問題2】(1) 棚卸資産 (2) 半製品 (3) 仕掛品 (4) 財貨 (5) 用役 (6) 購入代価 (7) 付随費用
(8) 卸売業

P78

【問題3】(省略) 【問題4】(省略)

【問題5】①商品 ②製品 ③半製品 ④原材料 ⑤仕掛品

P79

【問題6】①半製品 ②仕掛品 ③営業目的 ④売却 ⑤販売 ⑥一般管理 ⑦事務用消耗品 ⑧市場
⑨市場価格 ⑩利益 ⑪トレーディング

【問題7】(1) 売価還元法 (2) 後入先出法 (3) 先入先出法 (4) 平均原価法

【問題8】売価還元法

P80

【問題9】(1) ①購入代価 ②製造原価 ③付随費用 ④個別 ⑤実際原価 ⑥先入先出 ⑦古く ⑧新しく
⑨平均原価 ⑩総平均 ⑪移動平均 ⑫売価還元 ⑬値入率 ⑭売価合計額 ⑮原価率

(2) 取得原価＝購入代価＋付随費用

(3) 後入先出法 (4) 最終仕入原価法

P81-82

【問題10】～【問題11】(省略)

[14] 繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い

P83

【問題1】(1) とうしゅう (2) きすべき (3) もくろみしょ (4) ちんしゃくりょう (5) ていかん

【問題2】(1) 株式交付費 (2) 創立費 (3) 未償却残高 (4) 発起人 (5) 社債発行差金
(6) 建設利息 (7) 公証役場 (8) 登記申請

P84

【問題3】(省略) 【問題4】(省略)

P85

【問題5】①株式交付費 ②社債発行費等 ③創立費 ④開業費 ⑤開発費

【問題6】①エ ②イ ③ウ ④ア

【問題7】①会社 ②定款 ③株式募集 ④目論見書 ⑤株券 ⑥賃借料 ⑦給料 ⑧金融機関
⑨証券会社 ⑩設立事務 ⑪発起人 ⑫創立総会 ⑬登録免許税

P86

【問題8】開業費とは、会社設立後営業開始時までに出した開業準備のための費用をいう。

【問題9】(1) ①効果 ②支出 ③一年 (2) 会社法 **法人税法** 金融商品取引法

P87

【問題10】①代価の支払 ②支払義務 ③役務の提供 ④将来 ⑤合理的 ⑥貸借対照表 ⑦繰延資産

【問題11】株式交付費 社債発行費等 創立費 開業費 開発費

【問題12】× × ×

P88

【問題13】①定款 ②広告費 ③目論見書・印刷費 ④賃借料 ⑤給料 ⑥(金)金融機関 ⑦(証)券会社
⑧創立総会 ⑩発起人 定款 創立総会 ⑪登録免許税

P89

【問題1】(1) きそん (2) えんかつ (3) かいはい (4) にゆうしゅ (5) よけんかのうせい

【問題2】(1) 概念 (2) 指針 (3) 不可欠 (4) 緩和 (5) 促進 (6) 構成要素 (7) 包括利益
(8) 非支配株主

P90-92

【問題3】～【問題6】(省略)

P92

【問題7】(1) 資産 負債 純資産 (2) 費用 収益 純利益

P93

【問題8】①(デ)ィスクロージャー ②貸借対照表 ③損益計算書 ④キャッシュ・フロー計算書
⑤所有者 ⑥ポジション ⑦成果

【問題9】①資産 ②負債 ③純資産 ④費用 ⑤収益 ⑥純利益

【問題10】財務報告の目的は、**投資のポジション**とその成果を測定して開示することである。

P94

【問題11】(1) 投資家の意思決定に資するディスクロージャー制度の一環として、投資のポジション(ストック)とその成果(フロー)を測定して開示することである。

(2) 財政状態 (3) 貸借対照表 (4) 損益計算書

(5) ①将来キャッシュ・フロー ②自己 ③企業 ④成果 ⑤経営者 ⑥開示

『大学で学ぶ会計ワークブック』 解答

2014年4月27日発行

(最終更新日 2014年6月23日)

この解答の最新版は、シマダ簿記教室のホームページで確認してください(*^_^*) ♪

<http://www.shimadaboki.com>

間違いを見つけられた方は、メールにてご一報くださるようお願い致しますm(_ _)m



shimadaboki@gmail.com